

- 問1 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を上回っている状態にあるとき、その商品の価格と供給量は、一般的にどのように変化すると考えられますか。その組み合わせとして最も適切なものを選びなさい。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 価格が上昇し、供給量が減っていく
 2. 価格が下落し、供給量が減っていく
 3. 価格が下落し、供給量が増えていく
 4. 価格が上昇し、供給量が増えていく
- 問2 日本の自動車メーカーなどの輸出企業にとって、為替相場が1ドル＝100円から1ドル＝120円へと変化することが利益面で有利に働くのはなぜですか。その理由として最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 海外から調達する部品の輸入コストが低く抑えられるから。
 2. 海外で売り上げたドルを日本円に換算したときの金額が増えるから。
 3. ドルに対する円の価値が高まり、海外市場での信用が得られるから。
 4. 日本国内での販売価格を大幅に値上げできるようになるから。
- 問3 為替相場において円高が進行した場合、日本の経済や社会に与える影響として正しいものはどれか、次の中から選びなさい。 (2023年 北海道公立入試 類似)
1. 日本国内の製品を海外へ輸出する際、現地での販売価格が下がるため、自動車などの製造業の国際競争力が高まる。
 2. 外貨で支払われる輸出代金を円に換算した際の受け取り額が増えるため、輸出企業の業績が向上する。
 3. 海外から日本を訪れる観光客にとって、自国通貨を円に換えた時の金額が増えるため、日本での買い物やすくなる。
 4. 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電などのエネルギーコストを抑えることができる。
- 問4 好景気の局面において、家計の所得と企業の行動が経済全体に与える影響について、その仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。 (2026年 三重県公立入試 類似)
1. 所得の増加によって需要が高まるため、企業は設備投資を増やし、雇用の拡大にもつながる。
 2. 所得の増加によって貯蓄のみが増えるため、企業は売れ残りを防ぐために生産を抑制する。
 3. 所得が減少して需要が不足するため、企業は商品の価格を下げたデフレーションを引き起こす。
 4. 所得は増加するが、将来の不況に備えて企業は一斉に賃金を引き下げ、生産コストを削減する。
- 問5 1960年から1970年にかけて、日本の国民生活が大きく向上した理由について、当時の経済状況を説明したものとして適切なものはどれか。なお、1960年を100とした指数で比較すると、1970年の消費者物価指数が約160であったのに対し、月間現金給与額は約300まで急上昇している。 (2019年 東京都公立入試 類似)
1. 月間現金給与額の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を大幅に上回り、実質的な購買力が向上したため。
 2. 完全雇用の達成により労働力が不足したため、物価の上昇を抑えるために企業が賃金を意図的に据え置いたため。
 3. 政府が強力な価格統制を行ったことで消費者物価指数が横ばいになり、わずかな賃金上昇でも生活が豊かになったため。
 4. 月間現金給与額は1960年の約2.5万円から1970年の約7.5万円へと増加したが、物価の上昇がそれ以上に激しかったため。
- 問6 現代の消費生活において、消費者が商品を購入したりサービスを利用したりする際、その品質、性能、価格、および使用に伴うリスクなどについて、企業側から適切な説明を十分に受けることができる権利を何といいますか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 消費者教育を受ける権利
 2. 安全が確保される権利
 3. 必要な情報が提供される権利
 4. 意見が反映される権利
- 問7 不況によって国内の経済活動が停滞している際、政府と日本銀行が連携して行う景気対策の組み合わせとして、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
1. 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして企業の投資を促す。
 2. 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を絞って物価の安定を図る。
 3. 政府が増税を行って公共事業の財源を確保し、日本銀行が市場の通貨供給量を絞って通貨の価値を高める。
 4. 政府が増税を行って公共事業の財源を確保し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして利子率を下げる。
- 問8 ある特定の市場において、モノやサービスを供給する企業が数社程度の少数の状態にあることを何といいますか。供給者が1社のみである状態と区別して答えなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 多角化
 2. 寡占
 3. 自由競争
 4. 独占
- 問9 1973年に原油価格が1バレルあたり約3ドルから11ドル以上へと急騰したことをきっかけに、先進工業国の経済は大きな混乱に陥りました。この世界経済の深刻な事態を背景として、1975年に日本を含む主要国の首脳が初めて集まり、経済問題などを協議した会議の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 主要国首脳会議（サミット）
 2. アジア太平洋経済協力会議（APEC）
 3. 国際連合総会
 4. 世界貿易機関（WTO）閣僚会議
- 問10 ある地域のアルバイト市場において、縦軸を時給（価格）、横軸を人数（売買量）とした場合、労働力を提供する側（働きたい人）の動きを示す「供給曲線」の性質について述べたものとして適切な説明はどれですか。 (2025年 山梨県公立入試 類似)
1. 時給が低くなれば、少ない労働時間で多くの人を雇えるようになるため、曲線は右上がりになる。
 2. 時給が低くなれば、より長時間働いて収入を補おうとする人が増えるため、曲線は右下がりになる。
 3. 時給が高くなれば、雇う側の負担が増えて雇いたい人数が減るため、曲線は右下がりになる。
 4. 時給が高くなれば、より多くの収入を得ようとして働きたいと考える人数が増えるため、曲線は右上がりになる。
- 問11 日本の市場経済において、国民生活に深く関わるため、価格の決定や変更にあたって国や地方自治体の認可が必要とされる「電気料金」「水道料金」「鉄道運賃」などの価格を総称して何と呼びますか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 均衡価格
 2. 独占価格
 3. 固定価格
 4. 公共料金
- 問12 中学校の公民的分野における学習テーマとして「消費生活と経済」や「日本国憲法と基本的人権」、「国際社会における日本」などが挙げられます。このうち「消費生活と経済」に関連し、独占禁止法に基づいて設置されている独立性の強い行政機関は何か。企業の独占を予防し、不当な価格カルテルを禁止することで、市場経済の健全な発展と消費者の利益を守る役割を持つ組織の名称を答えなさい。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 中央労働委員会
 2. 消費者庁
 3. 公正取引委員会
 4. 運輸安全委員会

答え合わせ・解説

問1	答え 4 価格が上昇し、供給量が増えていく	市場において需要量が供給量を上回っている場合、その商品は不足した状態（超過需要）となります。このとき、商品の希少性が高まるため、価格を上げてでも手に入れたいたいと考える人が増え、価格は上昇します。また、価格が上昇することで生産者の利益が増えるため、生産側はより多くの商品を市場に出そうとし、供給量が増加する方向に働きます。
問2	答え 2 海外で売り上げたドルを日本円に換算したときの金額が増えるから。	1ドル=100円から120円への変化（円安）により、輸出企業が海外市場で売り上げた外貨（ドル）を日本円に換算する際、1ドルあたり得られる日本円の額が増えるため、輸出企業にとって優位に働きます。
問3	答え 4 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電などのエネルギーコストを抑えることができる。	円高の局面では、少ない円でより多くの外貨（ドルなど）を支払うことができるようになります。そのため、海外から輸入する原材料やエネルギー資源の円建て価格が下落し、輸入に依存する企業のコスト削減につながります。一方で、輸出企業にとっては、海外での販売価格が上昇して売れにくくなったり、外貨で得た利益を円に戻した際に金額が目減りしたりするため、一般的に不利な状況となります。
問4	答え 1 所得の増加によって需要が高まるため、企業は設備投資を増やし、雇用の拡大にもつながる。	好景気のときは、家計の所得が増えることでモノを買いたいという「需要」が高まります。これに応えるために企業は生産を増やしますが、その過程で工場の機械を新しくする「設備投資」を行ったり、人手不足を解消するために新しく人を雇ったりします。こうした動きがさらに家計の所得を増やすことになり、経済全体が活性化する好循環が生まれます。
問5	答え 1 月間現金給与額の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を大幅に上回り、実質的な購買力が向上したため。	生活水準が向上した背景には、名目上の賃金（月間現金給与額）が物価（消費者物価指数）よりもはるかに速いペースで上昇したことがあります。1970年時点の指数を見ると、賃金の上昇率は物価上昇率の約2倍近くに達しており、これが「三種の神器」や「3C」と呼ばれる耐久消費財の普及を支える原動力となりました。
問6	答え 3 必要な情報が提供される権利	消費者が自分の意志で適切な商品選択を行うためには、その商品に関する正確な情報が欠かせません。企業に対して十分な説明を求めるこの権利は、ケネディ大統領が提唱した「消費者の4つの権利」の一つに含まれており、情報格差を埋めて消費者の利益を守るための重要な基本的人権としての側面を持っています。
問7	答え 1 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして企業の投資を促す。	景気が後退している局面では、社会全体のお金の流れを活性化させる必要があります。政府は減税を実施することで、国民が自由に使えるお金（可処分所得）を増やし、消費を拡大させようとします。同時に中央銀行である日本銀行は、市場に出回る通貨供給量を増やすことで金利を低下させ、企業が銀行から資金を借りやすくして、設備投資などを活発化させる「金融緩和」を行います。これらによって経済を上向かせることが、不況時の一般的な景気対策です。
問8	答え 2 寡占	市場において供給する側が少数の企業に限定されている状態を寡占といいます。1社のみが市場を支配する「独占」とは、企業の数において区別されます。寡占状態では、価格競争が起こりにくくなるなどの特徴があります。
問9	答え 1 主要国首脳会議（サミット）	1973年の第4次中東戦争を契機に、石油輸出国機構（OPEC）などが原油価格を大幅に引き上げたことで石油危機（オイルショック）が発生しました。この経済混乱に対処し、世界経済の安定を図るために、1975年にフランスのランブイエで第1回主要国首脳会議（サミット）が開催されました。現在は経済だけでなく、政治や環境問題など幅広い国際課題が議論されています。
問10	答え 4 時給が高くなれば、より多くの収入を得ようとして働きたいと考える人数が増えるため、曲線は右上がりになる。	供給曲線は「売り手（この場合は労働力を提供する側）」の行動を示します。一般的に、価格（時給）が高くなればなるほど、利益や収入を求めて商品を提供しようとする量（働きたい人数）は増えるため、供給曲線は右上がりの形をとります。一方、雇う側の視点は需要曲線として表されます。
問11	答え 4 公共料金	市場経済では通常、商品の価格は「需要と供給」の関係で決まりますが、生活に必要不可欠なサービスについては、物価の安定と国民生活の維持のために政府が関与しています。これを公共料金と呼びます。これには電力や都市ガスのほか、水道、郵便、鉄道の運賃などが含まれます。家計に占める割合も大きく、社会的な影響力が強いため、市場の自由競争にすべてを委ねるのではなく、公的な規制が行われています。
問12	答え 3 公正取引委員会	市場経済において、一部の大企業が市場を独占したり、企業同士が価格をあらかじめ決めてしまう「価格カルテル」を行ったりすると、価格競争が起こらずに消費者が不利益を被ることになります。こうした事態を防ぐために、「経済の憲法」とも呼ばれる独占禁止法を運用する専門的な機関として機能しています。